

公益財団法人アイネット地域振興財団

定款

第1章 総則

第1条 (名称)

- 1 この法人は、公益財団法人アイネット地域振興財団と称する。
- 2 この法人の略称は、池田財団とする。

第2条 (事務所)

この法人は、主たる事務所を横浜市に置く。

第2章 目的及び事業

第3条 (目的)

この法人は、日本の経済・社会構造や財政基盤が変わりつつある中で、市民等が展開する社会に貢献する活動、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与する活動の重要性に鑑み、それらの活動を行う団体等を支援・助成又は評価・顕彰し、それらの活動をより健全により広範に発展、持続させ、神奈川県における公益を増進させることを目的とする。

第4条 (公益目的事業)

- 1 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
 - (1) 子ども・青少年の健全な育成、教育・スポーツ等を通じた心身の健全な発展、公衆衛生の向上、環境保全・整備、地域社会の健全な発展に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - (2) その他公益目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、神奈川県域で行うものとする。

第5条 (規律)

この法人は、第4条の事業を公正かつ適正に運営し、第3条に掲げる目的の達成と社会的信用の維持・向上に努めるものとする。

第3章 財産及び会計

第6条 (設立者及び財産の拠出)

この法人の設立者の氏名及び住所並びに拠出する財産及びその価額は、以下のとおりとする。

- (1) 氏名 池田典義
- (2) 住所 神奈川県中郡大磯町東小磯697番地の1
- (3) 財産 現金
- (4) 価額 300万円

第7条（財産の種類）

- 1 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。
- 2 基本財産は、第4条に掲げるこの法人の事業を行うために不可欠なものとして特定された財産とし、次に掲げるものをもって構成する。
 - (1) 理事会で、基本財産に繰り入れることを決議した財産
 - (2) 基本財産として寄附された財産
- 3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 公益認定を受けた日以降に寄附を受けた財産については、その半額以上（ただし、寄附者の意思により用途が特定されている場合には、それに従う。）を第4条の公益目的事業に使用するものとし、その取扱いについては、理事会の決議により別に定める。

第8条（基本財産の維持及び処分）

- 1 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって適正な維持及び管理に努めなければならない。
- 2 やむを得ない理由により、基本財産の一部を処分又は担保に提供しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

第9条（財産の管理・運用）

この法人の財産の管理・運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める。

第10条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第11条（事業計画及び収支予算）

- 1 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（以下、事業計画書及び収支予算書等という。）については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経ることとする。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

第12条（事業報告及び決算）

- 1 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。
 - (1) 事業報告書

- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 第1項の書類のほか、次の書類を毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

- (1) 監査報告書
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

第13条（公益目的取得財産残額の算定）

理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下、公益認定法という。）施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第12条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第14条（長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け）

- 1 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において、議決に加わることができる評議員総数の3分の2以上の議決を経なければならない。
- 2 この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第15条（会計原則等）

- 1 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して行うものとする。
- 2 この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める経理規程によるものとする。

第4章 評議員

第16条（評議員の定数）

- 1 この法人に、評議員3名以上7名以内を置く。
- 2 評議員のうち、評議員の互選により、1名を評議員会会長とする。

第17条（評議員の選任及び解任）

- 1 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、一般社団・財団法人法という。）第179条から第195条の規定に従い評議員会において行う。
- 2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。
 - (1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
 - ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
 - ハ 当該評議員の使用人
 - ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
 - ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
 - ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの
 - (2) 各評議員について、理事の親族その他特殊の関係がある者（前号のイからへまでに準ずる者）に該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。また、監事の親族その他特殊の関係がある者（前号のイからへまでに準ずる者）が評議員に含まれていないこと。
 - (3) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 理事
 - ロ 使用人
 - ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
 - ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）
 - (4) 評議員のうちには、評議員のいずれか1名と親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

第18条（評議員の権限）

評議員は、評議員会を構成し、第22条に規定する事項の決議に参画するほか法令に定めるその他の権限を行使する。

第19条（評議員の任期）

- 1 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまでは、なお評議員としての権利義務を有する。

第20条（評議員に対する報酬等）

- 1 評議員に対して、評議員会において別に定める限度額の範囲内で報酬等を支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前第1項及び第2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める、役員等の報酬並びに費用に関する規程による。

第5章 評議員会

第21条（構成）

評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

第22条（権限）

- 1 評議員会は、次の事項を決議する。
 - (1) 役員を選任又は解任
 - (2) 役員報酬等の額及びその規程
 - (3) 役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止
 - (9) 理事会において評議員会に付議した事項
 - (10) その他評議員会で決議するものとして、一般社団・財団法人法に規定する事項及びこの定款で定められた事項
- 2 前項にかかわらず、個々の評議員会においては、第24条の書面に記載した評議員会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

第23条（開催）

評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会として開催する。

第24条（招集）

- 1 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。
- 2 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項及び議案の概要を記載した書面又は電磁的方法により招集の通知をしなければならない。
- 3 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。
- 4 第1項にかかわらず、評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 5 前項による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。
- 6 第4項の請求をした評議員は、請求後遅滞なく評議員会が招集されないとき又は請求があった日から6週間以内の日を評議員会の日とする招集の通知が発せられない場合は、裁判所の許可を得て、評議員会を招集することができる。

第25条（議長）

- 1 評議員会の議長は、評議員会会長がこれに当たる。
- 2 評議員会会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その評議員会に出席した評議員の中から互選された者がこれに当たる。

第26条（定足数）

評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

第27条（決議）

- 1 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者毎に第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数がそれぞれ第32条に定める定数を上回る場合には、

過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

第28条（決議の省略）

理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

第29条（報告の省略）

理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

第30条（議事録）

- 1 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出される議事録署名人1名がこれに記名押印する。

第31条（評議員会運営規則）

評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則による。

第6章 役員

第32条（役員の種類及び定数）

- 1 この法人に、次の役員を置く。
 - (1) 理事 3名以上7名以内
 - (2) 監事 1名以上3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とし、1名を専務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって、一般社団・財団法人法上の代表理事とし、専務理事をもって業務執行理事とする。

第33条（役員を選任）

- 1 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。なお、理事及び監事を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。
 - (1) この法人の理事のうちには、理事、監事又は評議員のいずれか1人及びその親族その他法令で定める特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えてはならない。
 - (2) この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係にある者を含む。)及び評

議員(その親族その他特殊の関係にある者を含む。)並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。

- (3) 各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。
 - (4) 他の同一の団体(公益法人を除く)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
- 2 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

第34条(理事の職務及び権限)

- 1 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事は、理事長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び専務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で年2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

第35条(監事の職務及び権限)

監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。
- (2) この法人の業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査すること。
- (3) 評議員会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告すること。
- (5) 前項の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること。
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

第36条（役員任期）

- 1 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 増員により選任された理事の任期は、現任者の任期の満了する時までとする。
- 5 理事又は監事は、第32条に定めた定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事又は監事としての権利義務を有する

第37条（役員解任）

理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき

第38条（役員に対する報酬等）

- 1 常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
- 2 非常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める限度額の範囲内で報酬等を支給することができる。
- 3 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 4 前第1項及び第2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める、役員等の報酬並びに費用に関する規程による。

第39条（取引の制限）

- 1 理事が次の各号に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。
 - (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
 - (3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

第40条（責任の免除又は限定）

この法人は、役員（理事及び監事）の一般社団・財団法人法第198条において準用される第111条第1項の賠償責任について、役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該役員の職務執行の状況その他の事情を勘案して、特に必

要と認められるときは、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第41条（顧問）

- 1 この法人に、顧問を置くことができる。
- 2 顧問の選任及び解任は、理事会の決議により行う。
- 3 顧問の任期は、理事会の決議により定める。
- 4 顧問は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第42条（顧問の職務）

顧問は、理事長の諮問に応え、意見を述べることができる。

第7章 理事会

第43条（構成）

理事会は、すべての理事をもって構成する。

第44条（権限）

- 1 理事会は、次の職務を行う。
 - (1) 評議員会の日時、場所及び目的である事項、招集の理由の決定
 - (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
 - (3) 第4条に掲げる助成等の年度重点方針に関する事項
 - (4) 第4条に掲げる助成等の決定に関する事項
 - (5) この法人の業務執行の決定
 - (6) 理事の職務の執行の監督
 - (7) 理事長及び専務理事の選定及び解職
- 2 理事会は重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。
 - (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任
 - (4) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
 - (5) 内部管理体制（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他この法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制をいう）の整備
 - (6) 第40条の責任の免除

第45条（開催）

- 1 理事会は、通常理事会として毎年度2回開催する。
- 2 次の各号に該当する場合に、臨時理事会を開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき
- (3) 前号の請求があったにもかかわらず、請求後遅滞なく理事会が招集されず、その請求した理事が招集したとき
- (4) 第35条第6項の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

第46条（招集）

- 1 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第2項第3号によるときは理事が、前条第2項第4号によるときは監事が招集する。
- 2 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって開催日の5日前までに各理事及び各監事に対して通知しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。
- 4 理事長が欠けたとき、又は理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会で定めた順により理事が理事会を招集する。

第47条（議長）

- 1 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。
- 2 理事長が欠けたとき、又は理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会で定めた順により理事が議長となる。

第48条（定足数）

理事会は、理事の過半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

第49条（決議）

理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

第50条（決議の省略）

理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、特別の利害関係を有する理事を除く理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

第51条（報告の省略）

- 1 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、そ

の事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第34条第3項の規定による報告には適用しない。

第52条（議事録）

1 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、出席した理事長及び監事が、これに記名押印する。

第53条（株式の議決権行使）

この法人が保有する租税特別措置法第40条第1項後段の適用を受けた株式については、その株式に係る議決権を行使する場合には、次の事項を除き、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を得なければならない。

（1）配当の受領

（2）無償新株式の受領

（3）株主割り当て増資への応募

（4）株主宛配布書類の受領

第54条（理事会運営規則）

理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

第8章 定款の変更、合併及び解散

第55条（定款の変更）

1 この定款は、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の議決によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条に規定する目的、第4条に規定する公益目的事業、並びに第17条に規定する評議員の選任及び解任の方法の変更についても適用する。

3 第1項の規定にかかわらず、第59条に規定する公益目的取得財産残額の贈与については変更することができない。

4 公益認定法第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更（軽微なものを除く）をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。

5 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

第56条（合併等）

1 この法人は、評議員会において、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上の議決により、他の一般社団・財団法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡、公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、予めその旨を行政庁に届け出なければならない。

第57条（解散）

この法人は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定めた事由によって解散する。

第58条（公益目的取得財産残額の贈与）

この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益認定法第30条第2項に既定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を1ヶ月以内に、評議員会の決議を経て、類似の事業を目的とする他の公益法人、国若しくは地方公共団体又は同法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

第59条（残余財産の処分）

この法人が解散等により清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は公益認定法第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第60条（剰余金の非分配）

この法人は剰余金の分配を行わない。

第9章 選考委員及び選考委員会

第61条（選考委員）

- 1 この法人には、選考委員若干名を置く。
- 2 選考委員は、学識経験者など助成対象を選考するにあたって十分な知識を有する者のうちから理事会で選出し、理事長が委嘱する。
- 3 選考委員は理事を兼ねることができる。

第62条（選考委員の任期）

- 1 選考委員の任期は、4月1日から翌々年3月31日までの2年とし、再任を妨げない。
- 2 補欠又は増員により選任された選考委員の任期は、前任者又は現任者の任期の満了する時までとする。

第63条（選考委員の解任）

- 1 選考委員が次のいずれかに該当するときは、理事会の決議によって、解任することができる。
 - (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき

第64条（選考委員に対する報酬）

- 1 選考委員には、選考審査の対価として報酬を支給することができる。
- 2 選考委員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第65条（選考委員会）

- 1 選考委員会は、選考委員をもって構成する。
- 2 選考委員会は、第4条に掲げる助成又は顕彰の対象となるものを選考し、理事会に付議する。

第66条（選考委員会運営規則）

選考委員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において別途定める選考委員会運営規則による。

第10章 委員会

第67条（委員会）

- 1 この法人の事業を推進するために必要あるときは、前章の定めるところによる選考委員会のほか、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。
- 2 委員会の委員は、理事会で選任し、理事長が委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 事務局

第68条（事務局の設置）

- 1 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置くことができる。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事会の承認を得て理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を得て、理事長が別に定める。

第69条（備え付け帳簿及び書類）

- 1 この法人の事務所には、法令の定めるところにより、次の書類を備え置き、一般の閲覧に供する。
 - (1) 定款
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
 - (4) 定款に定める機関の議事に関する書類
 - (5) 理事及び監事並びに評議員の報酬及び費用に関する規程
 - (6) 第11条第1項に定める事業計画書及び収支予算書等
 - (7) 第12条第1項各号に掲げる書類
 - (8) 監査報告書

(9) 組織運営及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(10) その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項の他、事務所には法令の定めるところにより次の書類を備え置く。

(1) 評議員会議事録及び評議員会の決議の省略に係る同意書若しくは同意の電磁的記録

(2) 理事会議事録及び理事会の決議の省略に係る同意書若しくは同意の電磁的記録

(3) 会計帳簿

3 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、理事会が別に定める。

第12章 情報公開及び個人情報の保護等

第70条 (情報公開)

1 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

第71条 (個人情報の保護)

1 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第72条 (公告)

この法人の公告は、電子公告の方法により行う。<https://www.inet-found.or.jp/about/notification.html> ただし、やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第13章 補則

第73条 (委任)

この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附則

この定款の一部改定は、令和2年1月21日より施行する。

この定款の一部改定は、令和2年6月11日から施行する。

この定款の一部改定は、令和2年9月20日から施行する。

この定款の一部改定は、令和5年6月19日から施行する。